



4月17日、ヒューストン都市圏商工会議所に当たるGreater Houston Partnership (GHP)のステイブ・キーンPresident and CEOをお迎えし、定例講演会を開催しました。ヒューストン都市圏経済界の顔とも言えるGHPの活動、エナジー・トランジションに向けた取組、GHPが担うビジネス誘致支援機能などを紹介して頂きました。キーン氏をヒューストン日本商工会のイベントにお迎えするのは、同氏が2023年12月に現職に就かれてからは今回が初めて。キーン氏の次のようなプレゼンテーション、質疑応答の後、参加した商工会会員はキーン氏、そして同席したGHP幹部と名刺交換、交流の時間を持ちました。(資料は[会員限定サイト](#)参照)。

- ヒューストン都市圏の面積は1万平方マイル以上に広がり、バーモント州やマサチューセッツ州に匹敵する。ここに約750万人が暮らす。アリゾナ州の人口とほぼ同じだ。都市圏人口ではニューヨーク(1,950万人)、ロサンゼルス(1,280万人)、シカゴ(926万人)、ダラス=フォートワース(810万人)に次ぐ全米5位(市単位ではヒューストン市が約230万人で全米4位)。
- ヒューストン都市圏のGDPは6,330億ドルに上る。ヒューストン都市圏を一つの国に例えれば、世界22位の規模の「国」がここに存在することを意味する。ちょうどアルゼンチンとポーランドの間に入る大市場である。
- 地域の人口は全米トップクラスの勢いで増えている。2023年7月までの1年間の全米各郡の人口増加数を見ると、1位がハリス郡(郡庁所在地:ヒューストン市)の5万3,788人増、3位がヒューストン北部のモンゴメリー郡(同コンロー市)の3万1,800人増、7位がヒューストン南西のフォートベンド郡(同リッチモンド)。ヒューストン都市圏の人口増が顕著だ。
- 1990年以降のヒューストン都市圏の雇用者純増は170万人分に上る。1990年の商業不動産バブルの崩壊、2001年ITバブルの崩壊、2007年金融危機の景気後退期も、ヒューストン地域は比較的持ちこたえてきた。2020年のコロナ禍でついに大幅減とはなったが、実に2年間でコロナ前水準を超え、雇用者数はさらに増え続けている。
- ヒューストンに来る人は、「オポチュニティ(機会)」を求めてくる。成功を夢見て多くの人が集い、結果として多様な文化行事や豊かな食にあふれた町となっている。自分(キーン氏)はネブラスカ州出身なので実体験から言えることだが、ヒューストンはすべての人に門戸が開かれており、外から来た人でも人脈を広げることができる素晴らしい町だ。自分が受けた恩を返すため、私も自分が受けたのと同じようにヒューストン以外から新しく来た方には接するようにしている。
- ヒューストン都市圏からの輸出額は1,755億ドルで、都市圏別では全米1位である。2位のニューヨークの1,062億ドルより7割多く、3位のロサンゼルス596億ドルの3倍にも当たる。

- GHPには様々な役割がある。地域経済の開発、投資の誘致に取り組むほか、ビジネス界にとって良い規制、良い税制、事業をしやすい環境を実現するための政策提言機能も有する。特に企業が地域で成長する上で不可欠な技能を持った人材が育つべく、地域の教育改革は、税制や規制に並ぶ優先課題である。その他にも、航空宇宙や医療、エネルギー、経済全般など、様々なテーマで会員同士が知見、人脈を共有できる交流機会づくりも重要な役割だ。
- 重要プログラムを2つ紹介する。1つ目は「Upskill Houston」である。製造業企業が真に必要なとしつつも供給が不足している人材をどのように確保していくかを様々な企業経営者とともに議論している。ヒューストン都市圏の課題は特に、高卒～4年制大学位の間にあたる製造業人材だ。
- 2つ目は「Houston Energy Transition Initiative(HETI)」。産業界リーダーと共にエネルギー供給をしっかりと確保しつつ、同時に低炭素化を図っていくためのソリューションを産官学政で推進していく枠組みだ。HETIでは二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)やグリーン水素、産業部門の脱炭素化、電力、資本形成のテーマごとに分科会を設けて議論を進めている。ヒューストン地域では既に革新的なエネルギー起業家ともいえるエネルギー2.0企業が200社育っている。さらに、ヒューストン地域では500社が何らかの形でエネルギー・トランジションに向けた取組みを進めているという。ヒューストンは北米最大のエネルギー施設、化学施設の集積地だ。脱炭素に資する新たなエネルギー技術を大規模展開するにはヒューストンこそが最適の地である。
- ヒューストン都市圏の中に含まれる各地域や、そこにある団体間の連携が重要だ。他地域からの投資は、最終的にはいずれかの市に決まる。ただ、その前に、全米の中からヒューストン都市圏を選んでもらうことが重要だ。投資案件の中には、州政府に最初に照会が行くケースもあるので、州政府との連携も大事だ。ヒューストン都市圏に係る情報であれば、GHPが管轄する12郡と連携して投資家に対してまとめて提供している。



GHP、優秀経済開発機関賞受賞！

ビジネス立地情報専門誌「サイトセレクション」は、2023年に傑出した地域経済開発実績を挙げた経済開発公社としてGHPを選定した。2023年の1年間で、GHPは200のプロジェクトを支援し、31の移転、拡張投資が実現した。電子商取引ユニコーン企業のCart.comは2020年ヒューストンで創業、一時オースティンに拠点を移したものの、再度ヒューストンに本社機能を戻した。

ヒューストン地域の企業活動は活発化している。GHPによると、2024年第1四半期の新規ビジネス案件(新規設立および拡張投資)数は139件と、前年同期72件から約2倍に増えている。産業別にみると製造業の32%、専門サービスの17%、卸売の11%が多く、案件はオフィスが44件、製造が43件、物流・倉庫が39件などとなっている。

講師紹介： スティーブ・キーン氏



グレート・ヒューストン・パートナーシップ (GHP) President and CEO

2023年12月に現職就任前は、パイプライン大手キーン・モルガンCEO。1985年からエネルギー産業に従事し、主に卸売、輸送、貯蔵部門で活躍した。

キーン氏は、ヒューストンの私立学校The Saint Constantine Schoolの理事長、非営利の教育支援団体Collaborative for Childrenのアドバイザー・ボードを務める。その他、高校Cristo Rey Jesuit College Preparatory School、教育支援機関KIPP Houston、アフリカ系アメリカ人の人材育成を担うHouston Area Urban Leagueを支援。アイオワ州立大学卒及びアイオワ大学法学士。